

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

～ライフステージに応じた総合的な支援～ **95億円**

H26年度2月補正含む

※H27年度当初予算には、地域住民生活緊急支援のための交付金（先行型）を活用して前倒し対応するH26年度2月補正予算 184,851千円
地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用するH26年度2月補正予算 149,400千円を含む

今後とも少子高齢化の進展が見込まれる本県において社会の活力を維持するためには、国の交付金などを積極的に活用し、誰もが希望の時期に子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて少子化対策を抜本的に強化するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。



少子化対策の抜本強化

拡充 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での総合的な支援 (22,620千円)
ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供に加え、地域の子育て支援センター等に専門職員が直接出向き地域の实情に応じた支援を実施

1. 結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援 (47,248千円)

◆ **出会い・結婚支援事業費**

- ・出会いの機会の充実・拡充（マッチングシステムの構築等）
- ・【再掲】独身者に対するきめ細かな支援の充実（独身者のスキルアップ研修の実施やイベントサポーター等の養成）
- ・結婚の気運の醸成（ライフプランセミナーの開催等）

など

2. 県民のだれもが安心して妊娠・出産できる環境整備 (43,915千円)

◆ **周産期医療体制整備事業費**

周産期医療体制充実のため財政支援と研修の実施等

◆ **母体管理支援事業費 (15,512千円)**

分娩施設より近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設への助成及び産前・産後ケア促進のための地域検討会や研修会等の開催

◆ **不妊治療費助成事業費 (78,729千円)**

特定不妊治療の助成

など

3-1. 子育ての経済的負担の軽減 (105,101千円)

◆ **多子世帯保育料軽減事業費補助金 (105,101千円)**

第3子以降3歳未満児の保育料の無料化（軽減）

◆ **子育て世帯支援事業費補助金 (149,400千円)**

市町村が実施する18歳未満の子どもがいる世帯に対する支援

H26年度2月補正 など

3-2. 子育て支援の拡充・強化（子ども・子育て支援新制度関連）

本年4月からは、子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援などの取組について、量的拡充・質の向上を計画的に推進

◆ **子ども・子育て支援事業に係る負担金等 (2,243,271千円)**

子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設及び特定地域型保育等に係る給付費の支給に要する費用

◆ **安心子育て応援事業費補助金 (16,773千円)**

子育て支援センターを含めた地域の子育て支援に関する取組への助成

◆ **放課後子ども総合プラン推進事業 (599,698千円)**

放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

H26年度2月補正 など

きめ細かな支援と応援コーナーの充実・強化！

女性の活躍の場の拡大

1. 希望する女性への就労支援 ～意欲のある女性を就労に結びつけるため、マッチング機能を大幅に強化

拡充 女性就労支援事業（「高知家の女性しごと応援室」） (20,959千円)
キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引き続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能を強化

◆ **女性のための起業支援講座 (1,020千円)**

土佐MBAと連携し「起業」について入門編、基礎編講座実施。受講者のフォローアップ等強化

◆ **出産後の女性再就職促進事業 (16,091千円)**

出産を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に一時金を支給（対象となる女性が養育している末子の年齢を「小3まで」から「小6まで」とするなど要件拡大）

◆ **福祉人材センター運営事業・福祉研修センター事業 (89,151千円)**

・相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援
・専門家の配置、福祉就職フェアの充実によるマッチング機能を強化

など

2. 登用(能力を十分発揮するための)支援 ～経済団体や大学等とタイアップし、県内企業(トップ・ミドル)など幅広く意識啓発を実施

◆ **女性登用等促進事業 (4,811千円)** 企業のトップ層、ミドル層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けたキャリアの節目に応じた研修により、県内企業の女性の登用を促進

3. 働き続けられるための環境の整備 ～働きながら安心して子育てができる環境づくりは、女性の活躍の基盤

◆ **地域人づくり次世代育成支援事業 (8,737千円)**

仕事と家庭の両立など子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証制度」の普及

◆ **ファミリーサポートセンター事業 (3,470千円)**

地域において子育ての助け合いを行う、ファミリーサポートセンターへの運営費補助

◆ **福祉・介護就労環境改善事業 (17,567千円)**

女性が働きやすい福祉・介護職場づくりに向け、介護福祉機器の導入等を促進

など

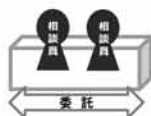
働きたいと考える全ての女性を応援

「出会い・結婚・子育て応援コーナー」の機能強化

地域少子化対策強化交付金事業

平成26年7月、少子対策課内に開設！

2名の相談員が「ライフステージに応じた情報提供」と「結婚支援」に対応。
他県で結婚支援の実績も持つ法人会に運営を委託。



バージョンアップに向けた平成27年度の体制強化



機能1 出会いから子育てまでのライフステージに応じた情報提供

NEW 27年度の取組

- 結婚・妊娠出産・子育て・仕事との両立など、ライフステージ全般を通じた幅広い相談を受付
- 相談内容に応じた情報提供に加えて、より専門的な相談・支援窓口などを紹介

～ 見えてきた課題 ～

- 育児や発達等に関する相談内容については、相談者の悩みに**具体的に助言できる専門性が必要！**
- 情報提供のみにとどまらず、**地域に直接出向いて相談を受けられる体制整備も必要！**



- ◆母子保健の専門知識を持つ相談員を配置
保健師・助産師による専門的な相談体制を確保

- ◆地域に直接出向き妊娠期からの子育て相談等を実施（市町村の子育て支援をバックアップ）
 - ・子育て支援センターの妊婦教室や、各地域の子育て講座などで個別相談を実施
 - ・市町村と連携し、地域での支援体制を構築

機能2 総合的な結婚相談・支援

NEW 27年度の取組

- 婚活イベントやサポーターの紹介、スキルアップ講座の案内などといった様々な情報提供を通じて、独身男女へのきめ細かな結婚支援を実施
- 婚活サポーターの研修・交流会や、サポーターと連携した休日出張相談会などの開催

～ 見えてきた課題 ～

- 多様なニーズに迅速に応えるためには、**自分に合った相手を、より効率的に探せる仕組みが必要！**
- 出会いを成婚などの成果につなげていくためには、**イベントや交際時にもきめ細かな支援が必要！**



- ◆マッチングシステムの構築
趣味や年齢層など一定の条件で相手を検索し、条件の一致した男女を引き合わせる仕組みの導入
H27:システム構築 → 登録者募集 → H28秋:スタート

- ◆イベントサポーター等の養成
イベントでのアドバイスや交際時の支援を行うボランティアが、独身者を強力に後押し

高知家の女性しごと応援室のバージョンアップ

◎H27当初予算額 20,959千円(H26 15,767千円)

キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引き続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能を強化し、女性の就労に関するワンストップ窓口としてバージョンアップ

働きたいと考える
全ての女性を応援

事業概要

- H26.6.28 こうち男女共同参画センター「ソレ」2階に開室
- 事業概要
 - ①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供
 - ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施
 - ⑤潜在的な求職者の掘り起こし ※無料託児サービス有
- 運営
 - ・3名配置(室長・キャリアコンサルタント・事務スタッフ)



H26の主な実績

※H27.1.31(開室119日目)現在

◆キャリアコンサルティング・相談

- ・延べ相談件数：365件、実相談者数：136人、就職件数：33件
- ・来室者アンケート(回答者数52人)
- 応援室の対応⇒全員が「良い」又は「とても良い」と回答

相談者の声

「非常に丁寧に熱心なアドバイスをいただき、来て良かったです。」
 「自分の状況を冷静にみつめなおすことができました」
 「職員さん皆さん親切で、相談しやすかったです」
 「不安ばかりだった今後に、光を感じることができました」
 「無料なので気軽に利用できました」

◆応援室主催研修

- ・H26.10.28 女性のための職業訓練コース説明会(労働局、職業訓練校とタイアップ)、参加者20人
- ・H27.1.19 福祉職場説明会(福祉人材センターとタイアップ)、参加者17人
- ・H27.3.14(予定) 高知家の女性しごと応援DAY
門倉貴史氏の基調講演、高知市(こども未来部)による子育て支援の説明など



◆潜在的な求職者の掘り起こし(広報)

- ・県広報(さんSUN高知など)、チラシ、求人情報紙への広告掲載
- ・イベント参加(ブースを出展し出張相談実施)
- H26.7.26~27 すこやか2014
- H26.11.3 高知家あったか家族フェア

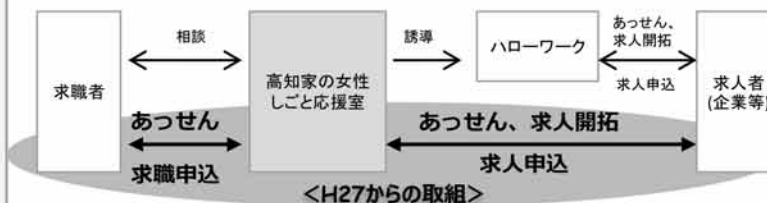


H27の取組

NEW 1. 職業紹介の実施

<H26> きめ細かいキャリアコンサルティングの後、ハローワークへ誘導

<H27> さらに、応援室独自で職業紹介(あっせん)を実施し、就労に結びつけるマッチング機能を強化



- ◎ 職業紹介責任者(室長兼務)を配置するとともに、新たに求人開拓員を1名配置し、相談者のニーズに沿ったオーダーメイド型の求人開拓を実施⇒3名→4名へ体制充実
- ◎ 併せて企業が求める人材ニーズを把握、キャリアコンサルティングや研修の企画にフィードバック

2. 研修及び情報チャンネルの充実

- 関係機関と連携し、相談者一人ひとりに応じた支援メニューへ誘導
- ◎ 労働局、職業訓練校、福祉人材センター等とタイアップし、それぞれのニーズに応じた研修へ誘導(3→4回)
- ◎ 高知学園短期大学が行う、結婚等で離職した有資格者(歯科衛生士、管理栄養士、保育士等)の復職支援を目的とした研修会へ誘導

3. 開室曜日の見直し

- 相談者のニーズを反映し、相談件数の多い平日の開室を増
- ◎ 曜日別相談件数 火(130人)木(93人)土(66人)日(26人) ※H27.1.11現在
- ⇒火木土日 から 月火木土へ

4. 広報によるさらなる周知

チラシ(50,000部)配布とともに、求人情報紙へ広告掲載(36回)

子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の拡充・強化

☆「子ども・子育て支援新制度」がH27年4月に本格スタート！

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る。

◆支援の **量** を拡充！→必要とするすべての家庭が利用できる支援を目指す。 ◆支援の **質** を向上！→子どもたちがより豊かに育っていける支援を目指す。

➢ 県及び市町村では地域の保護者ニーズに合わせた子育て支援の取組を計画的に進めるために、平成27年度から平成31年度までの計画を作成し、地域の実情に応じた子育て支援施策を充実させる。

1 「施設型給付」「地域型保育給付」の創設 NEW

認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)及び小規模保育等への給付(地域型保育給付)を創設(高知市の私立施設についても、県が負担(1/4))

➢ 量的拡充とともに、3歳児の職員配置の改善、職員給与の改善等の質の改善を図る。

①施設型給付費負担金 2,025,629千円
保育所、幼稚園、認定こども園において教育・保育を受けた場合の給付

②地域型保育等給付費負担金 104,474千円
・市町村の認可を受けた事業により保育を受けた場合の給付
・へき地保育事業により保育を受けた場合の給付

③施設型給付費補助金 113,168千円
私立幼稚園、私立認定こども園の1号認定の子どもの地方単独費用部分について補助

・子どもの年齢や親の就労状況などに応じた多様な支援を用意。
・職員配置の改善、職員の処遇改善により、職員1人が担当する子どもの数を改善・質の高い人材を確保。
・地域型保育を新設し、待機児童の多い3歳未満児の保育を増やす。

新制度での教育・保育の施設について

3つの区分認定	1号認定子ども	満3歳以上で、教育を希望される場合	幼稚園 認定こども園
	2号認定子ども	満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合	保育所 認定こども園
	3号認定子ども	満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合	保育所 認定こども園 地域型保育

利用施設の種類の

- 幼稚園(3歳～5歳) 小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校
- 保育所(0歳～5歳) 「保育の必要な事由」に該当する家庭の保護者に代わって保育をする施設
- 認定こども園(0歳～5歳) 幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つとともに、地域の子育て支援を行う施設
- 地域型保育(0歳～2歳) 「保育の必要な事由」に該当する家庭の保護者に代わって保育をする施設(原則19人以下の少人数の単位)

2 地域の子ども・子育て支援を充実

地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する以下の事業等について、県が積極的に支援。

➢ すべての子育て家庭を支援する仕組みとして、一時預かりや放課後児童クラブなど地域の様々な子育て支援を充実させる。

◆ 地域子ども・子育て支援事業費補助金 101,017千円 NEW

- ① 病児・病後児保育事業
病気や病後の子どもを、病院・保育所などに付設されたスペースで預かる事業
- ② 延長保育促進事業
通常の利用日・利用時間以外の日・時間に、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業
- ③ 一時預かり事業
子育て家庭の様々なニーズに合わせて、子どもを保育所等で一時的に預かる事業
- ④ 実費徴収に係る補正給付を行う事業
生活保護世帯を対象に給食費、教材費、行事費等の一部を補助する事業

◆ 放課後児童クラブ推進事業費補助金 288,523千円 拡
◆ 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 121,342千円

・留守家族の児童に対して、授業終了後等に適切な遊びや生活、学習の場を提供し、健全な育成を図る事業

◆ 地域子育て支援拠点等運営事業費補助金 101,740千円 NEW
・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て等に関する相談や情報提供、講習などを実施する事業

◆ 乳児家庭全戸訪問等事業費補助金 14,444千円
・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

